



(写真) Bancaynegocios “マドゥロ政権 国営企業600社への民間投資を要請 (写真は Conindustria 代表)”

2024年11月20日(水曜)

政治

「[ゴンサレス候補当選大統領の認識表明が拡大](#)
～欧州連合としては現時点で協議していない～」

「[Exxon Mobil モナガス州ガスダクト火災関与?](#)」

経済

「[PDVSA 輸出 24年1～10月128億ドル](#)」

「[中国 Sinochem ベネズエラ原油購入を拒否](#)」

「[2024年ホテル業界 昨年比微減の見通し](#)」

「[ベネズエラ 2025年にイランへ牛肉輸出か](#)」

社会

「[Tik Tok クロミング ベネズエラで新たな死者](#)」

2024年11月21日(木曜)

政治

「[制裁擁護者の政治参加禁止法 第1議論通過](#)」

「[ICC イスラエル首相らに逮捕状](#)」

「[米 露 Gazprombankら金融機関に制裁](#)」

経済

「[政府 600国営企業への民営投資をオファー](#)
～製鉄・石油・ガスも国内投資家の参入歓迎～」

「[石油産業 2027年に天然ガス輸出見通し](#)」

「[CENDAS 10月の基礎食料費は約540ドル](#)」

社会

「[西 ベネ期限切れパスポートの受入停止](#)」

2024年11月20日（水曜）

政治

「ゴンサレス候補当選大統領の認識表明が拡大
～欧州連合としては現時点で協議していない～」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1144](#)」にて、米国のブリンケン国務長官が、ベネズエラの大統領選について「野党統一連合（MUD）が推薦したエドモンド・ゴンサレス候補が勝利し、当選大統領になった」との見解を表明した。

米国政府はこれまで「ベネズエラの大統領選でゴンサレス候補が勝利した」との姿勢を示していたが「当選大統領（Presidente Electo）になった」との認識を示したのは初めてであり、これまでよりも一歩踏み込んだ発言と言える。

この発言を受けて、「ゴンサレス候補が当選大統領になった」との見解を表明する国が増えている。

11月20日 アルゼンチンのハビエル・ミレイ大統領はイタリアへ訪問し、同国の Giorgia Meloni 首相と面談。

両者は、ベネズエラ大統領選の透明性の欠如を批判すると同時に「ゴンサレス候補が当選大統領になった」との認識を表明した。

実際のところ、アルゼンチン政府もイタリア政府も米国政府の発言以前から「ゴンサレス候補が当選大統領になった」との認識を表明していたが、ブリンケン国務長官の発言の流れをサポートするような形で、改めて表明したということになる。

そして、11月21日にはエクアドルのダニエル・ノボア政権も「ゴンサレス候補が当選大統領になった」との認識を表明した。

エクアドル政府もアルゼンチン・イタリアと同様に8月2日の時点で「ゴンサレス候補が当選大統領になった」との見解を表明しており、改めてのスタンス表明ということになる。

また、イタリア政府の認識表明とは別に欧州連合（EU）のジョセップ・ボレル外交政策委員長は、以下の通り発言。

「私が管轄している外交政策委員会の直近の会合では、米国政府が表明したようなベネズエラの大統領に関する認識は議題に挙がっていない」とコメントした。

なお、以前ボレル外交政策委員長は、

「2019年にファン・グアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識し、この結果、効果はほとんどなかった印象を受けている」とコメント。

一方で、「我々の知る情報ではエドモンド・ゴンサレス候補はベネズエラの大統領選で勝利したと考えており、2019年当時とは状況が異なる」と補足していた。

「Exxon Mobil モナガス州ガスダクト火災関与？」

11月11日 モナガス州エスキエル・サモラ市 Punta de Mata 地区にある PDVSA の「Operativo Muscar コンプレックス」のガスダクトにて火災が発生した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1141」](#)）。

マドゥロ政権によると、火災により約2.5億ドルの経済的損失を受けたと発表。また、火力発電施設に供給するガスが不足することで電力問題が悪化すると指摘。

加えて、今回の火災は事故ではなく、テロリストによる攻撃と主張。11名を逮捕し、外国人が国外逃亡したと発表している（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1144](#)」）。

本件について、「テキサス州石油ラテンアメリカ連合」の Alejandro Terán 代表は、米国エネルギー会社「Exxon Mobil」が間接的に今回の火災に関与している可能性を指摘している。

「ベネズエラを困難な状況に追い込むため、ベネズエラの石油・ガス産業のオペレーションに攻撃が仕掛けられていると考えている」「我々がこれまで何度か指摘してきたように Exxon Mobil が、ベネズエラ国内の過激派を支援することで関与している」

「Exxon Mobil はこれまでもベネズエラの石油産業に攻撃を続けており、石油産業に混乱をもたらした責任者の1人だと考えている」
との見解を示した。

ただし、Exxon Mobil が裏で関与しているとの指摘を裏付けるような証拠は提示されていない。

経 済

「PDVSA 輸出 24年1～10月128億ドル」

エネルギー専門メディア「Petroguia」は、2024年1～10月の PDVSA の売上高は前年同期比18%増の128億3500万ドルだったと報じた。

2024年5月頃から原油価格の下落が続いていたが、10月は原油価格が回復。2024年の原油価格は平均で66ドル/バレルになっているという。

なお、原油・石油製品の販売量は日量94.7万バレルで前年よりも42%増（日量28.1万バレル増）。過去4年間で最も多くなっているようだ。

なお、明確な説明はされていないが、ここで言う「原油・石油製品の販売量」とは輸出量に加えて、ベネズエラ国内での石油製品販売量なども含まれていると思われる。

「中国 Sinochem ベネズエラ原油購入を拒否」

ロイター通信は、中国のエネルギー・化学工業企業である「中国中化集团有限公司（Sinochem Group）」がベネズエラ・ロシア・イランからの割安な原油購入を拒否しており、国内の他の製油事業者との不利な競争を強いられていると報じた。

Sinochem Group がこれらの国の割安な原油を購入していない理由は、米国からの制裁を回避するため。

中国国内の小規模製油事業者は、中国での活動を主体としているため米国の経済制裁で受ける影響が小さく、制裁リスクを許容して、割安な原油を購入している。

一方で、会社規模が多い Sinochem Group は同様のリスクを許容することができないということだろう。

Sinochem Group は、同社が保有する破産した3つの製油所を競売にかけたが、これらの製油所の設備は古く、劣化が進んでおり、精製効率が悪いことなどもあり、中国企業から関心が得られず応札がほとんどなかった。

そのため、Sinochem Group がこのまま3製油所を引き継ぐ可能性が生じているという。

仮にこの3つの製油所を Sinochem Group が引き継ぐ場合、Sinochem Group が債権者に債務を返済しなければならぬようだ。

「2024年ホテル業界 昨年比微減の見通し」

「ベネズエラ全国ホテル連盟 (Fenahoven)」の Alberto Vieira 代表は、2024年のベネズエラの宿泊施設予約率について30%と説明。前年から2%減とした。

Vieira 代表は、2024年のホテル業界について「浮き沈みの激しい1年だった」とコメント。

年初のカーニバル・セマナサンタは好調で前年からプラス成長が見込まれたが、休校期間中の大型連休の旅行者数は伸び悩んだという。

なお、予約率が最も高かった地域は首都圏。

カラカス・ミランダ州・ラグアイラ州・アラグア州・カラボボ州など都心に近い地域の業績が良かったと説明した。

「ベネズエラ 2025年にイランへ牛肉輸出か」

「第10回イラン・ベネズエラ・ハイレベル級会合」にて Menry Fernández 土地農業生産相は、イランの Aziz Nasirzadeh 国防相と会合を実施。

家畜輸出、バイオ肥料、農薬、ワクチン開発、農業技術、種子などのテーマでの両国の協力強化について話合った。

Fernández 土地農業生産相は、

「イランと動物分野での輸出プロトコルが確定した。ベネズエラは、イランに向けた牛肉輸出に関するプロトコルを2025年第1四半期中に遵守する用意が出来ている」

とコメントした。

社 会**「Tik Tok クロミング ベネズエラで新たな死者」**

TikTok で拡散されているクロミング（マニキュア除去剤、ヘアスプレー、ライターオイル、ガソリンなど有害化学物質を吸引することで快楽を得る行為）をマネして死者が出ていることが世界的な問題になっている。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1144](#)」で紹介した通り、ベネズエラでもクロミングで2名の死者が出ており、マドゥロ大統領は、クロミングを促進している TikTok に対して72時間以内に当該動画を全て削除するよう要請した。

本件について、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は「ベネズエラ国内でクロミングによる新たな死者が出た」と発表した。

なお、国民の関心をクロミングに向けることが目的なのか、あるいはソーシャルメディア規制に対する国民の支持を集めるためか、マドゥロ政権はクロミングについて批判する姿勢を強めている。

11月20日 与党が発足した人道団体「アリストプロ・イストゥリス家族運動」は、最高裁に対して TikTok の動画拡散を停止するよう求める申請を実施。最高裁はこの要請を受理したと発表した。

2024年11月21日（木曜）**政 治****「制裁擁護者の政治参加禁止法 第1議論通過」**

11月21日 与党国会は、「シモン・ボリバル法 (Ley Orgánica Libertador Simón Bolívar contra el bloqueo y por la defensa de Venezuela.)」の第1議論を承認した。

シモン・ポリバル法は、外国政府に対してベネズエラへ制裁を科すよう求める人物の政治参加を禁止する趣旨の法律。

該当する人物はベネズエラ国内の公選挙に出馬できなくなる。また、制裁を求めて外国グループと共謀した人物は、30年～50年間は公職に就くことが出来なくなるといふ。

ホルヘ・ロドリゲス国会議長は、「1週間内に第2セッションを通過させる」と言及しており、来週中には国会での立法プロセスが終了することになる。

「ICC イスラエル首相らに逮捕状」

日本でも話題になっているが、「国際刑事裁判所 (ICC)」がイスラエルのネラニアフ首相、イスラエルのガラント前国防相、イスラム組織ハマスの軍事部門のトップであるデイフ氏に戦争犯罪や人道に対する犯罪の疑いで逮捕状を発行した。

現在、マドゥロ大統領は、2017年以降に政府が行った人権侵害を理由に ICC で「人道に対する犯罪」に該当するかの捜査が行われており、ベネズエラも対岸の火事とは言えないだろう。

今回のように ICC が人道に対する犯罪の疑いで逮捕状を発行した場合にどのようなことになるかを確認したところ、原則としては ICC に加盟している124カ国（日本含む）に当該者が訪問した場合、逮捕される可能性があるという。

ただし、ICC は2023年3月にはロシアのプーチン大統領にも逮捕状を発行しているが、プーチン大統領は依然としてロシア大統領として活動を続けている。

恐らくイスラエルのネラニアフ首相も逮捕されることなく、首相としての活動を継続するのではないだろうか。

その意味で、仮に ICC が「人道に対する犯罪」を理由にマドゥロ大統領に逮捕状を発行したとしても、マドゥロ大統領はベネズエラ大統領として活動を続けると思われる。

「米 露 Gazprombank ら金融機関に制裁」

11月17日 バイデン政権は、ウクライナに供与した地対地ミサイル「ATACMS」によるロシア領攻撃を許可。これを受けて、ウクライナは11月19日に ATACMS でロシア領を攻撃した。

翌日11月20日には、英国から供与された長距離巡行ミサイル「ストームシャドウ」をロシア国内に向けて発射。

これを受けて、11月21日にロシアは対抗措置として、ウクライナに対して中距離弾道ミサイル「オレシニク」を使用した。

ロシア・ウクライナ情勢が不安定化する中、米国政府はロシアの大手金融機関「Gazprombank」を含む複数のロシア金融機関に制裁を科した。

米国の Jake Sullivan 大統領補佐官は、

「Gazprombank は、ロシアの大手金融機関の中で唯一ワシントンの制裁を受けていなかった銀行」「今回の制裁により国際金融が阻害され、ロシアの横暴を抑止することになる」と説明した。

ロシアは欧米中心の国際決済システムを介さない新たな国際決済システムの構築を進めており、マドゥロ政権も支持を表明している。

今後、ウクライナとロシアの対立が深化するのであれば、ロシアは早急に欧米中心の国際決済システムから離脱する必要に迫られる。

2025年以降、西側諸国とそれ以外の国という分断が促進される印象を受けている。

経済

「政府 600 国営企業への民営投資をオファー
～製鉄・石油・ガスも国内投資家の参入歓迎～」

「ベネズエラ工業生産者組合（Conindustria）」の Luigi Pisella 代表は、
「マドゥロ政権が500～600の国営企業を民営化する準備を進めており、このうちの350社は新たな投資家に移譲する準備が既に完了している」と言及した。

Pisella 代表によると、民営化の相手は主に国内企業だという。また、民営化以外にも同盟のような形で民間セクターが経営を主導する形もあるようだ。

マドゥロ政権は10月18日にアレックス・サアブ氏を国内工業生産相に任命。今回の民営化の動きはサアブ国内工業生産相が主導しているという。

なお、コロンビアにある「Pequiven」関係会社である「Monomeros」の民営化を進めているのもサアブ国内工業生産相であり、同氏の主導の下で積極的に民営化の動きが進んでいる。

Pisella 代表は、具体的な民営化の提案として「製鉄事業」について言及。「新たな投資を行うことで鉄鋼生産能力を年間1250トンに引き上げることを計画している」とコメントした。

Pisella 代表は、「民間セクターを重要産業の投資に関与させることは適切なことだと思う」「全く稼働していない国営会社も多く、私は政府に対して、投資家を集めるためのグループを組織する必要があると伝えた」

「私に対して、大統領は“ベネズエラ国内の投資家を探すことが重要”と応答した」という。

また、デルシー・ロドリゲス副大統領（兼石油相）は、「石油・ガス産業についてもベネズエラ国内の投資家から投資を受け入れる用意がある」とコメントしたという。

ただし、会合の出席者が「Chevron と同じスキームなのか？」と質問をすると「ベネズエラの独自モデルになる」と回答しており、Chevron の事業スキームとは異なる内容になると指摘したという。

「石油産業 2027年に天然ガス輸出見通し」

PDVSA のエクトル・オブレゴン総裁は、「ベネズエラ石油商工会（CVP）」のフォーラムにて、2025年の産油量について、日量130万バレルにするとの目標を掲げた。

他、2024年末の産油量について日量100万バレル、天然ガス産出量は日量17億5500万立法フィートになると述べた。

他、中期計画について2030年に天然ガスの生産量を日量38億2200万立法フィートにすると言及。また、天然ガスの輸出開始について2027年になるとの見通しを示した。

他、Luis González 次官は、天然ガス埋蔵量の確認プロセスを進めていると補足。

ベネズエラの潜在的な天然ガス埋蔵量は4400兆立法フィートに及び、この埋蔵量が確認されれば、イラン・ロシア・カタール・トルクメニスタンに続いて5番目の天然ガス埋蔵量を誇る国になると説明した。

なお、現在のベネズエラの天然ガス確認埋蔵量は1390兆立法フィートで世界9番目になる。

「CENDAS 10月の基礎食料費は約540ドル」

5人家族の食費調査を行っている非政府系団体「CENDAS-FVM」は、24年10月の基礎食糧費（60品目にかかる費用）を公表した。

CENDAS-FVMによると、24年10月の基礎食糧費はドル建てで539.79ドル（ポリバル建てで23,750.87ポリバル）。

ドル建てでは先月比1.5%増（531.57ドル）ポリバル建てでは同2.7%増（23,128.5ポリバル）だった。

品目別で最も物価上昇が大きかったのは「油」で先月比5.23%増。「果物・野菜類」が同5.1%増、「食肉・加工品」が同4.26%増だった。



(写真) CENDAS-FVM

社 会

「西 ベネ期限切れパスポートの受入停止」

「スペイン外国人・国境総局」は、ベネズエラの期限切れパスポートで入国を許可している現在の例外措置を停止すると発表した。

2019年 スペインはベネズエラについて、期限切れのパスポートでも入国を認めるとの特例措置を開始した。

当時、スペイン政府はグアイド暫定政権をベネズエラの正当な政府と認識し、これを理由にスペインにあるベネズエラ領事館が機能を停止した。

しかし、現在は領事機能が回復し、スペイン国内でベネズエラのパスポートが発行できるようになったため、特例措置を停止するという。

なお、マドゥロ政権は9月27日からベネズエラ人のベネズエラ入国を厳格化。、期限切れのパスポートでベネズエラに入国することが禁止された（「[ウィークリーレポート No.376](#)」）。

以上